

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本和幸

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務・人事本部長 中村秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 総務・人事本部長 中村秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	66,538	71,739	77,934	137,960	147,427
経常利益 (百万円)	5,733	6,940	8,433	11,306	14,481
中間(当期)純利益 (百万円)	3,460	3,928	4,796	5,625	8,211
純資産額 (百万円)	50,313	57,445	71,897	52,471	64,189
総資産額 (百万円)	132,898	139,248	150,206	133,602	146,894
1株当たり純資産額 (円)	396.05	452.79	534.84	412.75	505.59
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.24	30.96	37.80	43.70	64.05
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		30.93	37.77	43.69	63.95
自己資本比率 (%)	37.9	41.3	45.2	39.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,529	6,455	1,469	11,102	16,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	996	2,715	3,229	4,569	4,896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,846	1,000	1,930	7,808	7,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,983	16,832	14,825	14,035	18,496
従業員数 (名)	4,071	4,143	4,062	4,025	4,059

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第4期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	1,352	53,403	57,923	52,787	108,285
経常利益 (百万円)	634	6,151	6,070	4,704	11,709
中間(当期)純利益 (百万円)	617	3,736	3,154	1,867	7,425
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	127,212	127,212	127,212	127,212	127,212
純資産額 (百万円)	40,947	49,144	56,960	44,546	54,782
総資産額 (百万円)	41,221	117,560	126,943	111,903	124,488
1株当たり純資産額 (円)	322.32	387.34	448.43	350.55	431.63
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4.86	29.44	24.86	14.37	58.11
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		29.42	24.84	14.37	58.01
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	7.00	7.00	12.00
自己資本比率 (%)	99.3	41.8	44.9	39.8	44.0
従業員数 (名)	79	2,049	2,078	2,025	2,045

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていません。

2 第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第4期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nabtesco Power Control Europe b.v.	オランダ ロッテルダム市	18千ユーロ	航空・油圧機 器	100.0	役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

また、当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っています。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
(株)麻里布エンジニアリング (産業用機器)	ティーエスプレジジョン(株) (産業用機器)	平成18年10月1日

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	400
輸送用機器事業	994
航空・油圧機器事業	965
産業用機器事業	1,565
全社(共通)	138
合計	4,062

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,078
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合(組合員数877名)と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合(組合員数1,062名)が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等資源価格の高止まり傾向のなかで、個人消費、設備投資は堅調に推移し、景気は民間需要を中心に緩やかながら拡大を続けました。

当社グループを取り巻く経営環境は、鉄道車両業界においてはJRおよび民営鉄道の車両更新をはじめとする設備投資の活発化、航空機業界の好調維持、さらには中国市場をはじめとする建設機械業界の世界的な市場の活況等に支えられ、好調を持続しました。

このような状況の中で、中期経営計画2年目を迎え、鉄道車両関連分野では中国の市場開拓を進めるなど、海外市場へ積極的に参入するとともに、油圧機器事業では新事業の風力発電機用装置の拡販を行うなど、新商品並びに新事業の創出に取り組んでまいりました。

また、精密機器事業の主力工場である津工場の増設をはじめ、生産ラインの改善、生産性の向上を推進するとともに、海外調達の拡大等に努め、コストダウンを図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比8.6%増加の77,934百万円、経常利益は同21.5%増加の8,433百万円、中間純利益は同22.1%増加の4,796百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の事業の概況は、次のとおりであります。

精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比19.7%減少の14,514百万円、営業利益は同53.0%減少の1,647百万円となりました。

主力商品の産業用ロボット向け精密減速機は、自動車業界がロボットの設備投資調整期にあるため売上減となり、また新工場稼働開始に伴う償却費、開発費の増加等により減益となりました。

しかしながら、工作機械向け精密減速機は好調が持続し、半導体・液晶関連装置等も高水準を維持しました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比22.1%増加の21,831百万円、営業利益は同84.4%増加の2,655百万円となりました。

鉄道車両関連分野では、JR各社、公営・民営鉄道各社における在来線車両の更新が活発に行われ、また中国の在来線高速化プロジェクト向けも本格化し、売上増となりました。

自動車関連分野では、商用車用エアブレーキ装置は、トラックの排ガス規制対応の需要が高水準で続いたことにより、売上増となりました。

船用エンジン制御システムについては、世界の新造船建造隻数の増加により、引き続き好調に推移しました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比29.2%増加の24,500百万円、営業利益は同112.2%増加の2,051百万円となりました。

航空機器は、民間航空機業界のボーイング777をはじめとする機体生産数の増加により、売上増となりました。なお、大型受注を獲得したボーイング787向けラック&パネル(高電圧電源装置)の開発は順調に推移しております。

油圧機器は、中国市場の回復、国内外での油圧シヨベル、ミニシヨベルの需要増加により、走行ユニット、バルブが引き続き好調に推移し、売上増となりました。

産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比1.6%増加の17,088百万円、営業利益は同26.2%増加の1,807百万円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資が厳しい状況の中で汎用ドアはシェア拡大を図り、売上は増加し、プラットホームスクリーンドアは前期にプロジェクトが完了し、当中間連結会計期間は受注・売上の端境期に入ったため、売上が減少しましたが、自動ドア関連全体では、若干の売上増となりました。

産業機械分野では、包装機械は飲料・レトルト食品業界向け設備投資が好調で、売上増となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、堅調な設備投資に支えられ、鉄道車両関連分野及び油圧機器を中心に売上を伸ばし、売上高は64,577百万円と前年同期比3,811百万円(6.3%)の増収となり、営業利益においても6,963百万円と前年同期比226百万円(3.4%)の増益となりました。

アジア

アジアは、中国市場において油圧機器が好調に推移し、売上高は5,846百万円と前年同期比2,662百万円(83.6%)の増収となり、営業利益においても715百万円と前年同期比478百万円(202.1%)の増益となりました。

北米

北米は、民間航空機業界の回復により航空機器が売上を伸ばし、売上高は4,188百万円と前年同期比15百万円(0.4%)の増収となり、営業利益においても381百万円と前年同期比141百万円(59.2%)の増益となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資調整により、産業用ロボット向け精密減速機の売上が低迷し、売上高は3,321百万円と前年同期比294百万円(8.1%)の減収となり、営業利益においても101百万円と前年同期比26百万円(20.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金1,469百万円を主に設備投資、借入金の返済等に充てた結果、前中間連結会計期間末に比べ2,007百万円(11.9%)減少し、14,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4,985百万円(77.2%)減少しましたが、1,469百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加等によるものであり、一方、減少要因としては主に売上増による売上債権の増加及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比513百万円(18.9%)減少し、3,229百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比930百万円(93.0%)減少し、1,930百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済、配当金支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	14,766	19.1
輸送用機器事業	21,703	22.8
航空・油圧機器事業	24,897	25.5
産業用機器事業	17,611	0.1
合計	78,979	7.6

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	13,750	22.7	5,144	23.4
輸送用機器事業	24,498	26.0	18,779	48.6
航空・油圧機器事業	28,177	32.7	22,775	19.6
産業用機器事業	19,193	3.5	10,403	2.7
合計	85,620	11.2	57,103	16.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	14,514	19.7
輸送用機器事業	21,831	22.1
航空・油圧機器事業	24,500	29.2
産業用機器事業	17,088	1.6
合計	77,934	8.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更および解約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業ビジョンに掲げた利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、既存事業の競争力強化や収益力強化につながる事業戦略上の開発テーマと、成長分野における新商品や新事業の創出・育成のための開発テーマに資源を集中させました。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行をカンパニー各社、連結子会社を中心に技術本部自身も担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とエンドユーザーのニーズに直結した独創性のある競争力の高い製品を提供することです。

なお、当中間連結会計期間の研究開発のための費用は、1,968百万円です。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 精密機器事業

精機カンパニー、シーメット株式会社及び大亜真空株式会社を中心となって、精密減速機及び同システム、光造形システム、真空機器などの研究開発を行なっています。当中間連結会計期間の主な成果は、ロボット用精密減速機のシリーズ強化、光造形システム用樹脂のシリーズ開発などです。当事業に係る研究開発費は449百万円です。

(2) 輸送用機器事業

鉄道カンパニー、自動車カンパニー、船用カンパニーを中心となって、鉄道車両用ブレーキ装置及び同システム、商用車用ブレーキや乗用車用クラッチの各種装置・機器、船用エンジン制御システムの研究開発を行なっています。当中間連結会計期間の主な成果は、鉄道車両用電気式側戸装置のラインアップ開発、商用車用ブレーキ装置・機器のリニューアル開発、船用電子制御機関用制御ユニットの上市などです。当事業に係る研究開発費は549百万円です。

(3) 航空・油圧機器事業

パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、風力発電機用駆動装置、航空機用油圧制御機器及び同システム、航空機用電動制御機器及び同システムなどの研究開発を行なっています。当中間連結会計期間の主な成果は、ローダ向け水平制御バルブの開発、風力発電機用 Y a w 駆動装置及び P i t c h 駆動装置の開発、次期民間機向け高電圧電源装置の開発などです。当事業に係る研究開発費は593百万円です。

(4) 産業用機器事業

ナブコカンパニー、東洋自動機株式会社及びティーエスプレジジョン株式会社を中心となって、建物用自動ドア、プラットホームスクリーンドア、自動充填包装機、金属塑性を主とした加工機械、福祉機器などの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は、安全ガイドラインに対応した自動ドア用センサーの上市、ドライ食品向けガス置換包装機の上市などであります。当事業に係る研究開発費は376百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(新設等)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)	設備等の主な内容・目的
精密機器事業	2,479	精密減速機製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等
輸送用機器事業	566	鉄道機器製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等
航空・油圧機器事業	985	建設機械用機器及び風力発電機用駆動装置製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等
産業用機器事業	213	合理化・生産性向上、新製品対応設備の拡充等
全社・共通	112	情報管理システム等
合計	4,357	

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産受入ベースの金額であり、消費税等を含みません。

2 所要資金は、主として自己資金を充当しています。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は4億株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所市場 第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	95	49
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 576	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月14日 至平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行することができる。
新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	284	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	284,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 860	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成22年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行使することができる。

新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年9月30日		127,212,607		10,000		24,690

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10 - 26	15,100	11.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	12,296	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	9,695	7.62
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	9,045	7.11
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6 - 7	6,935	5.45
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目25 - 3	2,545	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	1,837	1.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	1,677	1.32
ナブテスコ従業員持株会	東京都港区海岸一丁目9 - 18	1,655	1.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,217	0.96
計		62,005	48.74

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,296千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,695千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	9,045千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,186,000	125,186	
単元未満株式	普通株式 1,815,607		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607		
総株主の議決権		125,186	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 21株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社	66株
大力鉄工株式会社	580株
ナブコシステム株式会社	393株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9 18	191,000		191,000	0.15
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7 20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9 2	5,000		5,000	0.00
計		211,000		211,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,548	1,498	1,295	1,313	1,419	1,397
最低(円)	1,421	1,212	1,091	1,040	1,230	1,181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,173		15,170		18,840	
2 受取手形及び売掛金	4	43,116		46,948		43,340	
3 たな卸資産		15,924		17,683		16,363	
4 繰延税金資産		2,763		3,198		3,507	
5 その他		1,016		938		721	
貸倒引当金		387		216		272	
流動資産合計		79,607	57.2	83,722	55.7	82,501	56.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	14,971		16,679		14,682	
(2) 機械装置及び 運搬具		9,464		9,791		9,122	
(3) 土地	2	14,468		14,473		14,476	
(4) その他		2,966	41.871	2,965	43.910	3,653	41.934
2 無形固定資産		1,696		1,186		1,257	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13,673		19,212		18,549	
(2) 繰延税金資産		378		482		403	
(3) その他		2,287		1,982		2,565	
貸倒引当金		265	16.073	291	21.386	315	21.202
固定資産合計		59,641	42.8	66,483	44.3	64,393	43.8
資産合計		139,248	100.0	150,206	100.0	146,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	27,206		28,861		28,017		
2	2	14,710		15,129		15,699		
3		3,204		2,867		5,820		
4				1,128				
5		1,160		1,158		1,158		
6		8,810		10,907		9,442		
流動負債合計		55,092	39.6	60,052	40.0	60,137	40.9	
固定負債								
1	2	9,938		3,039		3,488		
2		12,330		12,829		12,600		
3		156		226		226		
4				1,588		1,887		
5		768		571		599		
固定負債合計		23,193	16.6	18,255	12.1	18,803	12.8	
負債合計		78,285	56.2	78,308	52.1	78,941	53.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,517	2.5			3,763	2.6	
(資本の部)								
資本金		10,000	7.2			10,000	6.8	
資本剰余金		17,709	12.7			17,710	12.0	
利益剰余金		26,580	19.1			30,387	20.7	
その他有価証券 評価差額金		4,301	3.1			6,995	4.8	
為替換算調整勘定		924	0.7			582	0.4	
自己株式		222	0.1			321	0.2	
資本合計		57,445	41.3			64,189	43.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		139,248	100.0			146,894	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000	6.7		
2 資本剰余金				17,654	11.7		
3 利益剰余金				34,207	22.8		
4 自己株式				159	0.1		
株主資本合計				61,703	41.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,850	4.6		
2 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
3 為替換算調整勘定				614	0.4		
評価・換算差額等 合計				6,229	4.2		
少数株主持分				3,964	2.6		
純資産合計				71,897	47.9		
負債純資産合計				150,206	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			71,739	100.0		77,934	100.0		147,427	100.0
売上原価			53,930	75.2		59,299	76.1		111,541	75.7
売上総利益			17,808	24.8		18,634	23.9		35,885	24.3
販売費及び一般管理費	1		10,468	14.6		10,473	13.4		21,057	14.2
営業利益			7,340	10.2		8,161	10.5		14,828	10.1
営業外収益										
1 受取利息			15			31			40	
2 受取配当金			77			120			115	
3 賃貸料収益			123			115			248	
4 持分法による 投資利益						196				
5 為替差益			21						6	
6 その他			98	0.5		124	0.7		183	0.4
営業外費用										
1 支払利息			187			134			342	
2 たな卸資産処分損			115			32			266	
3 持分法による 投資損失			357						100	
4 為替差損						92				
5 その他			75	1.0		55	0.4		231	0.7
経常利益			6,940	9.7		8,433	10.8		14,481	9.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2		46			2			63	
2 投資有価証券売却益						3			0	
3 関係会社株式売却益									539	
4 関係会社出資金 売却益									22	
5 貸倒引当金戻入益			36	0.1		28	0.1		40	0.5
特別損失										
1 固定資産処分損	3		133			290			214	
2 投資有価証券売却損									0	
3 ゴルフ会員権評価損			1						3	
4 環境保全対策損失	4								134	
5 関係会社整理損	5		135	0.2		290	0.4		506	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,888	9.6		8,176	10.5		14,288	9.7
法人税、住民税 及び事業税			3,233			3,007			6,998	
法人税等調整額			395	3.9		25	3.9		1,277	3.9
少数株主利益			122	0.2		347	0.4		355	0.2
中間(当期)純利益			3,928	5.5		4,796	6.2		8,211	5.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,709		17,709
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,709		17,710
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,172		23,172
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,928		8,211	
2 在外子会社退職給付 債務戻入額			3,928	158	8,369
利益剰余金減少高					
1 配当金		444		1,078	
2 取締役賞与金		75	519	75	1,154
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,580		30,387

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	17,710	30,387	321	57,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			887		887
役員賞与(注)			85		85
中間純利益			4,796		4,796
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		56		202	146
在外子会社法定基金繰入額			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		56	3,820	162	3,926
平成18年9月30日残高(百万円)	10,000	17,654	34,207	159	61,703

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,995		582	6,412	3,763	67,953
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						887
役員賞与(注)						85
中間純利益						4,796
自己株式の取得						40
自己株式の処分						146
在外子会社法定基金繰入額						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	144	7	32	183	201	17
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	144	7	32	183	201	3,943
平成18年9月30日残高(百万円)	6,850	7	614	6,229	3,964	71,897

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,888	8,176	14,288
2 減価償却費		2,148	2,214	4,575
3 連結調整勘定償却額		19		37
4 のれん償却額			0	
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		8	71	59
6 退職給付引当金の増加額		107	233	313
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		54	0	15
8 受取利息及び受取配当金		92	151	156
9 支払利息		187	134	342
10 為替差損益(益：)		2	0	6
11 持分法による投資損益 (利益：)		357	196	100
12 固定資産売却益		46	2	63
13 固定資産処分損		133	290	214
14 関係会社株式売却益				539
15 関係会社出資金売却益				22
16 投資有価証券売却益			3	0
17 投資有価証券売却損				0
18 ゴルフ会員権評価損		1		3
19 環境保全対策損失				134
20 関係会社整理損				506
21 売上債権の増減額 (増加：)		394	3,209	336
22 たな卸資産の増加額		1,472	1,321	1,990
23 その他資産の増減額 (増加：)		592	176	789
24 仕入債務の増減額 (減少：)		689	750	58
25 未払消費税等の増減額 (減少：)		147	127	197
26 その他負債の増減額 (減少：)		329	607	612
27 役員賞与の支払額		80	89	80
小計		7,923	7,314	19,211
28 利息及び配当金の受取額		118	165	203
29 利息の支払額		187	142	383
30 法人税等の支払額		1,398	5,868	2,625
営業活動による キャッシュ・フロー		6,455	1,469	16,405

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		22	1	37
2 定期預金の払戻による収入				12
3 有形固定資産の取得による 支出		2,533	3,029	5,260
4 有形固定資産の売却による 収入		52	79	299
5 無形固定資産の取得による 支出		73	101	136
6 有価証券の売却による収入				10
7 投資有価証券の取得による 支出		301	395	402
8 投資有価証券の売却による 収入			3	1
9 関係会社株式の取得による 支出			9	
10 関係会社株式及び関係会社 出資金売却収入				774
11 貸付けによる支出				48
12 貸付金の回収による収入		17	4	14
13 その他の投資活動による 支出		60	54	477
14 その他の投資活動による 収入		206	274	356
投資活動による キャッシュ・フロー		2,715	3,229	4,896
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		118	570	279
2 長期借入れによる収入				3,000
3 長期借入金の返済による 支出		574	455	8,692
4 自己株式の取得による支出		59	40	160
5 自己株式の売却による収入		0	146	3
6 配当金の支払額		444	887	1,078
7 少数株主への配当金の 支払額		41	123	65
財務活動による キャッシュ・フロー		1,000	1,930	7,273
現金及び現金同等物に 係る換算差額		36	18	204
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,776	3,671	4,440
現金及び現金同等物の 期首残高		14,035	18,496	14,035
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		20		20
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	16,832	14,825	18,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブテスコサービス株式会社 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社ティ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>また、株式会社スイコーについては、平成17年4月1日に株式会社ティ・エス・メカテックが吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数34社 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブテスコサービス株式会社 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社ティ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control Europe b.v. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、Nabtesco Power Control Europe b.v.は、平成18年4月19日付で新規に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブテスコサービス株式会社 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社ティ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 8社 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd.</p> <p>なお、納博克自動門(北京)有限公司は、連結子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 (1) 持分法適用の関連会社の数 9社 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. Harmonic Drive L.L.C.</p>	<p>さらに、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は平成17年11月16日付で、上海納博特斯克船用控制設備有限公司は平成18年1月11日付で、それぞれ新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、株式会社スイコーについては、平成17年4月1日に株式会社ティ・エス・メカテックが吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>さらに、連結子会社であった上海鉄美機械有限公司の全出資持分を平成17年11月1日付けで、ログジット株式会社の全株式を平成17年12月15日付けで、それぞれ譲渡したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 (1) 持分法適用の関連会社の数 9社 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. Harmonic Drive L.L.C.</p> <p>なお、納博克自動門(北京)有限公司は、連結子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しています。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズと共同で、新たにHarmonic Drive L.L.C.を平成18年1月1日付で設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinotec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。 ただし、上記中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinotec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control Europe b.v. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。 ただし、上記中間決算日の異なる連結子会社17社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinotec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準...原価法 (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。)</p> <p> 評価方法 製品・仕掛品 ...精密機器事業 主として総平均法 輸送用機器事業 主として移動平均法 航空・油圧機器事業 主として総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 主として移動平均法</p> <p> 原材料 ...主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。</p> <p> 在外連結子会社 ...主として定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 同左</p> <p> 評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準 同左</p> <p> 評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>土壌改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>土壌改良損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>土壌改良損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,939百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べて前中間連結会計期間の減価償却費は62百万円多く、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ少なく計上されています。</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>当中間連結会計期間において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた繰延税金負債は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の額は159百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,658百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 492百万円 土地 1,174 投資有価証券 866 合計 2,533</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 97 長期借入金 118 契約履行保証 262 合計 479 上記債務の一部は外貨建てで1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 453百万円 株高東電子 49 合計 502</p> <p>(2)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,666百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 461百万円 土地 944 合計 1,406</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 39 長期借入金 19 合計 58</p> <p>3 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 372百万円 株高東電子 32 Harmonic Drive L.L.C. 173 (1,470千米ドル) 合計 577</p> <p>(2)連結会社以外の会社のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差入れを行います。 Harmonic Drive L.L.C. 80百万円 (679千米ドル) 合計 80</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,207百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 479百万円 土地 1,174 合計 1,654</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 85 長期借入金 78 合計 164</p> <p>3 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 162百万円 株高東電子 40 合計 202</p> <p>(2)連結会社以外の会社のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差入れを行います。 Harmonic Drive L.L.C. 91百万円 (774千米ドル) 合計 91</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
4	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 390百万円 及び売掛金</p> <p>支払手形 65 及び買掛金</p>	4

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 2,730百万円 賞与 995 退職給付費用 412 役員退職慰労引当金 66 繰入額 研究開発費 1,629 旅費交通費 553	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 2,592百万円 賞与 1,006 退職給付費用 340 役員退職慰労引当金 51 繰入額 研究開発費 1,859 旅費交通費 560	1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 5,151百万円 賞与 2,084 退職給付費用 729 役員退職慰労引当金 120 繰入額 研究開発費 3,394 旅費交通費 1,115
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産のその他 40	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 土地 1 有形固定資産のその他 1	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円 有形固定資産のその他 51
3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 99 有形固定資産のその他 23	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び運搬具 59 有形固定資産のその他 23 撤去費用 153	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 139 有形固定資産のその他 48
4	4	4 環境保全対策損失 使用済みPCB含有機器等の有害物質廃棄処理に係るものがあります。
5	5	5 関係会社整理損 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. の清算に伴う費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	127,212			127,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	420	30	252	198

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少2千株及び、ストックオプションの行使による減少250千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	889	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 17,173百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 341</p> <p>現金及び現金同等物 <u>16,832</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 15,170百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 345</p> <p>現金及び現金同等物 <u>14,825</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 18,840百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344</p> <p>現金及び現金同等物 <u>18,496</u></p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>71</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,067</td> <td>572</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>517</td> <td>369</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> <td>1,013</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	153	71	82	有形固定資産のその他	1,067	572	494	無形固定資産	517	369	147	合計	1,738	1,013	725	1年以内	299百万円	1年超	425	合計	725	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	1年以内	81百万円	1年超	188	合計	270	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170</td> <td>90</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,191</td> <td>623</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>681</td> <td>478</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,044</td> <td>1,192</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	170	90	80	有形固定資産のその他	1,191	623	568	無形固定資産	681	478	203	合計	2,044	1,192	851	1年以内	311百万円	1年超	540	合計	851	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円	1年以内	4百万円	1年超	7	合計	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158</td> <td>77</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,060</td> <td>592</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>696</td> <td>463</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915</td> <td>1,133</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	158	77	80	有形固定資産のその他	1,060	592	467	無形固定資産	696	463	233	合計	1,915	1,133	781	1年以内	306百万円	1年超	475	合計	781	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	340百万円	1年以内	84百万円	1年超	212	合計	297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	153	71	82																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,067	572	494																																																																																																											
無形固定資産	517	369	147																																																																																																											
合計	1,738	1,013	725																																																																																																											
1年以内	299百万円																																																																																																													
1年超	425																																																																																																													
合計	725																																																																																																													
支払リース料	145百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	145百万円																																																																																																													
1年以内	81百万円																																																																																																													
1年超	188																																																																																																													
合計	270																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	170	90	80																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,191	623	568																																																																																																											
無形固定資産	681	478	203																																																																																																											
合計	2,044	1,192	851																																																																																																											
1年以内	311百万円																																																																																																													
1年超	540																																																																																																													
合計	851																																																																																																													
支払リース料	182百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	182百万円																																																																																																													
1年以内	4百万円																																																																																																													
1年超	7																																																																																																													
合計	12																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	158	77	80																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,060	592	467																																																																																																											
無形固定資産	696	463	233																																																																																																											
合計	1,915	1,133	781																																																																																																											
1年以内	306百万円																																																																																																													
1年超	475																																																																																																													
合計	781																																																																																																													
支払リース料	340百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	340百万円																																																																																																													
1年以内	84百万円																																																																																																													
1年超	212																																																																																																													
合計	297																																																																																																													

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	4,521	11,797	7,275
(2) 債券			
社債	8	10	1
その他	85	76	9
(3) その他	1	2	0
合計	4,617	11,885	7,267

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、30~50%程度下落したのものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	150
(2) 非上場外国債券	0
合計	150

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,017	16,596	11,579
(2) 債券			
社債			
その他	86	72	14
(3) その他	1	2	1
合計	5,105	16,671	11,565

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、30~50%程度下落したのものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	149
(2) 非上場外国債券	
合計	149

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	4,622	16,451	11,828
(2) 債券			
社債			
その他	86	72	13
(3) その他	1	2	1
合計	4,710	16,526	11,816

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては回復する見込がない場合、30~50%程度下落したものについては当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合をそれぞれ減損の対象としています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	149
(2) 非上場外国債券	0
合計	149

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,076	17,880	18,961	16,821	71,739		71,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	219	355	168	767	(767)	
計	18,101	18,099	19,316	16,990	72,507	(767)	71,739
営業費用	14,600	16,659	18,349	15,558	65,167	(767)	64,399
営業利益	3,501	1,440	966	1,431	7,340		7,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 「追加情報」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコパレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,514	21,831	24,500	17,088	77,934		77,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	218	401	177	811	(811)	
計	14,528	22,049	24,902	17,265	78,745	(811)	77,934
営業費用	12,881	19,394	22,850	15,458	70,584	(811)	69,772
営業利益	1,647	2,655	2,051	1,807	8,161		8,161

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,242	37,524	39,571	36,088	147,427		147,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	504	736	336	1,620	(1,620)	
計	34,285	38,029	40,307	36,425	149,048	(1,620)	147,427
営業費用	28,514	34,505	38,060	33,139	134,220	(1,620)	132,599
営業利益	5,770	3,524	2,247	3,285	14,828		14,828

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

精密機器事業.....精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

輸送用機器事業.....鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置

航空・油圧機器事業...航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置

産業用機器事業.....建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,766	3,183	4,173	3,615	71,739		71,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,460	349	405	22	6,237	(6,237)	
計	66,226	3,533	4,579	3,638	77,977	(6,237)	71,739
営業費用	59,490	3,296	4,339	3,511	70,636	(6,237)	64,399
営業利益	6,736	236	239	127	7,340		7,340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 「追加情報」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコーポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,577	5,846	4,188	3,321	77,934		77,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,853	499	903	21	7,277	(7,277)	
計	70,431	6,345	5,092	3,342	85,211	(7,277)	77,934
営業費用	63,468	5,629	4,710	3,241	77,050	(7,277)	69,772
営業利益	6,963	715	381	101	8,161		8,161

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,790	7,933	8,851	7,853	147,427		147,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,083	686	1,129	45	13,945	(13,945)	
計	134,873	8,619	9,980	7,898	161,373	(13,945)	147,427
営業費用	121,531	7,978	9,364	7,669	146,544	(13,945)	132,599
営業利益	13,341	640	616	228	14,828		14,828

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,578	5,186	4,323	372	16,462
連結売上高(百万円)					71,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.2	6.0	0.5	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,359	5,509	4,351	382	18,603
連結売上高(百万円)					77,934
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	7.1	5.6	0.5	23.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,412	10,755	9,732	439	35,340
連結売上高(百万円)					147,427
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	7.3	6.6	0.3	24.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 452円79銭	1株当たり純資産額 534円84銭	1株当たり純資産額 505円59銭
1株当たり中間純利益 30円96銭	1株当たり中間純利益 37円80銭	1株当たり当期純利益 64円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円93銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63円95銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 71,897百万円 普通株式に係る純資産額 67,932百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 3,964百万円 普通株式の発行済株式数 127,212,607株 普通株式の自己株式数 198,205株 1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数 127,014,402株	1 1株当たり純資産額
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 3,928百万円 普通株式に係る中間純利益 3,928百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 4,796百万円 普通株式に係る中間純利益 4,796百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の 当期純利益 8,211百万円 普通株式に係る当期純利益 8,126百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 85百万円 普通株式の期中平均株式数 126,868,022株
普通株式の期中平均株式数 126,906,984株	普通株式の期中平均株式数 126,903,501株	普通株式の期中平均株式数 126,868,022株
3 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益	3 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益	3 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益
中間純利益調整額 - 百万円	中間純利益調整額 - 百万円	当期純利益調整額 - 百万円
普通株式増加数	普通株式増加数	普通株式増加数
新株予約権 99,515株	新株予約権 75,765株	新株予約権 201,693株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年11月29日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)において募集する2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)の発行を決議しました。

1 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額 100万円)

2 発行価格

本社債の額面金額の102.5%

3 発行価額の総額

110億円

4 利率

本社債には利息を付さない。

5 償還期限

2011年12月15日

6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

7 本新株予約権の総数

11,000個

8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、2,000円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合そ

の他一定の場合にも適宜調整されることがある。

9 本新株予約権の行使期間

2006年12月29日から2011年12月1日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)までとする。但し、()当社の選択による本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の8営業日前の日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland)Ltd.に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年12月1日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、当該組織再編等の効力発生日の14日後の日までのいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間内は、本新株予約権を行使することができないものとする。

10 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

12 本新株予約権付社債の手取金の使途

設備投資資金に充当する。

13 新規発行年月日

2006年12月15日

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,367		11,029		15,664	
2 受取手形	5	5,533		4,481		4,573	
3 売掛金		28,266		33,869		29,478	
4 たな卸資産		10,546		12,866		11,392	
5 繰延税金資産		2,809		2,462		3,247	
6 その他		3,682		3,038		2,975	
貸倒引当金		2,149		1,885		1,907	
流動資産合計		63,055	53.6	65,862	51.9	65,423	52.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,848		13,471		11,572	
(2) 機械及び装置		7,474		7,860		7,131	
(3) 土地		11,078		11,078		11,078	
(4) その他		3,048		3,258		3,764	
有形固定資産合計		33,450		35,668		33,547	
2 無形固定資産		1,102		912		990	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	11,812		16,599		16,433	
(2) 関係会社株式		5,317		5,148		5,117	
(3) 繰延税金資産		65					
(4) その他		2,858		2,851		3,077	
貸倒引当金		102		100		102	
投資その他の資産 合計		19,951		24,499		24,526	
固定資産合計		54,504	46.4	61,081	48.1	59,064	47.4
資産合計		117,560	100.0	126,943	100.0	124,488	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		584		562		523		
2 買掛金		21,630		23,426		21,625		
3 短期借入金		12,500		13,900		13,900		
4 未払金	4	2,836		3,845		2,865		
5 未払法人税等		2,609		2,232		5,041		
6 製品保証引当金				1,128				
7 土壤改良損失引当金		1,160		1,158		1,158		
8 その他		5,575		7,371		7,664		
流動負債合計		46,895	39.9	53,625	42.2	52,778	42.4	
固定負債								
1 長期借入金		9,820		3,000		3,410		
2 退職給付引当金		11,036		11,480		11,237		
3 役員退職慰労引当金		73		124		102		
4 繰延税金負債				1,202		1,607		
5 その他		589		550		569		
固定負債合計		21,519	18.3	16,358	12.9	16,927	13.6	
負債合計		68,415	58.2	69,983	55.1	69,705	56.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		24,690				24,690		
2 その他資本剰余金		4,999				5,000		
資本剰余金合計		29,690	25.3			29,691	23.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,076				1,076		
2 任意積立金		19				19		
3 中間(当期)未処分利益		6,578				9,633		
利益剰余金合計		7,674	6.5			10,728	8.6	
その他有価証券評価差額金		1,995	1.7			4,678	3.8	
自己株式		216	0.2			316	0.3	
資本合計		49,144	41.8			54,782	44.0	
負債及び資本合計		117,560	100.0			124,488	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				24,690			
(2) その他資本剰余金				4,944			
資本剰余金合計				29,635	23.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,076			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				14			
資産圧縮積立金				19			
繰越利益剰余金				11,833			
利益剰余金合計				12,942	10.2		
4 自己株式				153	0.1		
株主資本合計				52,424	41.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,543	3.6		
2 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
評価・換算差額等 合計				4,535	3.6		
純資産合計				56,960	44.9		
負債純資産合計				126,943	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			53,403 100.0		57,923 100.0		108,285 100.0
売上原価			41,771 78.2		46,209 79.8		85,239 78.7
売上総利益			11,631 21.8		11,713 20.2		23,046 21.3
販売費及び一般管理費			5,730 10.7		5,985 10.3		11,675 10.8
営業利益			5,901 11.1		5,728 9.9		11,371 10.5
営業外収益	1		481 0.9		558 1.0		872 0.8
営業外費用	2		231 0.5		216 0.4		534 0.5
経常利益			6,151 11.5		6,070 10.5		11,709 10.8
特別利益	3		44 0.1		25 0.0		608 0.6
特別損失	4		221 0.4		260 0.4		265 0.2
税引前中間(当期) 純利益			5,974 11.2		5,835 10.1		12,053 11.2
法人税、住民税 及び事業税		2,566		2,203		5,561	
法人税等調整額		328	2,238 4.2	478	2,681 4.7	933	4,628 4.3
中間(当期)純利益			3,736 7.0		3,154 5.4		7,425 6.9
前期繰越利益			2,842				2,842
中間配当額							634
中間(当期)未処分 利益			6,578				9,633

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	24,690	5,000	29,691
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			56	56
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			56	56
平成18年9月30日残高(百万円)	10,000	24,690	4,944	29,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,076		19	9,633	10,728	316	50,104
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				887	887		887
役員賞与(注)				53	53		53
中間純利益				3,154	3,154		3,154
自己株式の取得						40	40
自己株式の処分						202	146
任意積立金の積立(注)		14		14			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		14		2,200	2,214	162	2,320
平成18年9月30日残高(百万円)	1,076	14	19	11,833	12,942	153	52,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,678		4,678	54,782
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				887
役員賞与(注)				53
中間純利益				3,154
自己株式の取得				40
自己株式の処分				146
任意積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	135	7	143	143
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	135	7	143	2,177
平成18年9月30日残高(百万円)	4,543	7	4,535	56,960

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 ...原価法 評価方法 製品・仕掛品 ...精密機器事業 総平均法 輸送用機器事業 移動平均法 航空・油圧機器事業 総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 移動平均法 原材料 ...移動平均法 (一部は総平均法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率 法を採用しています。なお、 取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によ っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) 土壤改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 土壤改良損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 土壤改良損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は56,967百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(製品保証引当金) 当中間会計期間において、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出が見込まれることとなったため、当該費用の発生額を個別に見積って製品保証引当金に計上しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,358百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産 抵当権 担保に提供している資産の額 投資有価証券 866百万円 上記に対応する債務の額 契約履行保証 262 上記債務は外貨建で1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務等 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っています。 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 33百万円 (12,000千タイパーツ) ログジット(株) 45 (400千米ドル) エス・ティ・エス(株) 453 (株)高東電子 49 合計 580</p> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差し入れを行っています。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. 201百万円 (1,783千米ドル) 合計 201</p> <p>(3)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、64,299百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務等 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っています。 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 20百万円 (6,400千タイパーツ) エス・ティ・エス(株) 372 (株)高東電子 32 Harmonic Drive L.L.C. 173 (1,470千米ドル) 合計 597</p> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差し入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 80百万円 (679千米ドル) 合計 80</p> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。 東洋自動機(株) 1,322百万円 大亜真空(株) 238 T S T M(株) 179 (株)ティ・エス・メカテック 100 合計 1,840</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、63,518百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務等 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っています。 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co.,Ltd. 24百万円 (8,000千タイパーツ) エス・ティ・エス(株) 162 (株)高東電子 40 合計 226</p> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差し入れを行っています。 Harmonic Drive L.L.C. 91百万円 (774千米ドル) 合計 91</p> <p>(3)</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 155百万円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 297 賃貸料収益 150	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 364 賃貸料収益 141	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 506 賃貸料収益 303
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 148百万円 たな卸資産 26 処分損	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101百万円 たな卸資産 21 処分損	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 257百万円 たな卸資産 122 処分損
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (内訳) 建物 0 機械及び装置 0 有形固定資産のその他 40	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (内訳) 土地 1 建物 0 機械及び装置 0 有形固定資産のその他 0	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (内訳) 機械及び装置 1 有形固定資産のその他 51 関係会社株式売却益 550
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 (内訳) 建物 9 機械及び装置 22 有形固定資産のその他 19 関係会社貸付金 168 貸倒引当損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 (内訳) 建物 47 機械及び装置 31 有形固定資産のその他 27 撤去費用 153	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 (内訳) 建物 23 機械及び装置 58 有形固定資産のその他 36 関係会社貸付金 9 貸倒引当損 134 環境保全対策損失
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,604百万円 無形固定資産 162百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,691百万円 無形固定資産 160百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,426百万円 無形固定資産 323百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	412	30	252	191

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少2千株及び、ストックオプションの行使による減少250千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94</td> <td>38</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>927</td> <td>490</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>のその他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>357</td> <td>299</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>828</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	94	38	56	有形固定資産	927	490	436	のその他				無形固定資産	357	299	58	合計	1,379	828	551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94</td> <td>53</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,073</td> <td>565</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>のその他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>503</td> <td>373</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> <td>993</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	94	53	40	有形固定資産	1,073	565	507	のその他				無形固定資産	503	373	129	合計	1,671	993	678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94</td> <td>45</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>921</td> <td>491</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>のその他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>535</td> <td>381</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550</td> <td>918</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	94	45	48	有形固定資産	921	491	429	のその他				無形固定資産	535	381	153	合計	1,550	918	631
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	94	38	56																																																																							
有形固定資産	927	490	436																																																																							
のその他																																																																										
無形固定資産	357	299	58																																																																							
合計	1,379	828	551																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	94	53	40																																																																							
有形固定資産	1,073	565	507																																																																							
のその他																																																																										
無形固定資産	503	373	129																																																																							
合計	1,671	993	678																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	94	45	48																																																																							
有形固定資産	921	491	429																																																																							
のその他																																																																										
無形固定資産	535	381	153																																																																							
合計	1,550	918	631																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	234百万円	1年超	317	合計	551	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	251百万円	1年超	426	合計	678	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	257百万円	1年超	374	合計	631																																																						
1年以内	234百万円																																																																									
1年超	317																																																																									
合計	551																																																																									
1年以内	251百万円																																																																									
1年超	426																																																																									
合計	678																																																																									
1年以内	257百万円																																																																									
1年超	374																																																																									
合計	631																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275百万円																																																												
支払リース料	113百万円																																																																									
減価償却費相当額	113百万円																																																																									
支払リース料	149百万円																																																																									
減価償却費相当額	149百万円																																																																									
支払リース料	275百万円																																																																									
減価償却費相当額	275百万円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,101	2,949

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,041	2,888

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,618	3,466

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額 387円34銭	1 株当たり純資産額 448円43銭	1 株当たり純資産額 431円63銭
1 株当たり中間純利益 29円44銭	1 株当たり中間純利益 24円86銭	1 株当たり当期純利益 58円11銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 29円42銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 24円84銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 58円01銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1 株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 3,736百万円 普通株式に係る中間純利益 3,736百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	1 1 株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 3,154百万円 普通株式に係る中間純利益 3,154百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	1 1 株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 7,425百万円 普通株式に係る当期純利益 7,372百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 53百万円
普通株式の期中平均株式数 126,914,164株	普通株式の期中平均株式数 126,910,685株	普通株式の期中平均株式数 126,875,204株
2 潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益 中間純利益調整額 百万円 普通株式増加数 新株予約権 99,515株	2 潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益 中間純利益調整額 百万円 普通株式増加数 新株予約権 75,765株	2 潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 新株予約権 201,693株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年11月29日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)において募集する2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)の発行を決議しました。

1 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額 100万円)

2 発行価格

本社債の額面金額の102.5%

3 発行価額の総額

110億円

4 利率

本社債には利息を付さない。

5 償還期限

2011年12月15日

6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

7 本新株予約権の総数

11,000個

8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、2,000円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合そ

の他一定の場合にも適宜調整されることがある。

9 本新株予約権の行使期間

2006年12月29日から2011年12月1日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)までとする。但し、()当社の選択による本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の8営業日前の日の銀行営業終了時(チューリッヒ時間)まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland)Ltd.に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年12月1日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、当該組織再編等の効力発生日の14日後の日までのいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間内は、本新株予約権を行使することができないものとする。

10 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

12 本新株予約権付社債の手取金の使途

設備投資資金に充当する。

13 新規発行年月日

2006年12月15日

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第4期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	889百万円
1株当たり中間配当金	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | (新株予約権付社債の発行の決議) | | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づくもの |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | (新株予約権付社債の発行の決議) | | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成18年11月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | (新株予約権付社債の発行の決議) | | 平成18年12月6日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成18年11月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日開催の取締役会において、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月15日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日開催の取締役会において、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月15日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。